

ICT街づくり推進会議 共通ID利活用サブワーキンググループ（第7回）議事概要

1. 日時

平成26年8月6日（水）16時30分～18時00分

2. 場所

中央合同庁舎2号館11階 第3特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

大山主査、長村構成員、小尾構成員、岩田部長（齋藤構成員代理）、佐藤構成員、松本構成員、池田部長付（地平構成員代理）、三宮エグゼクティブエキスパート（戸田構成員代理）、中村構成員、錦織構成員、庭野構成員、林構成員、堀内構成員、柳町構成員、山田構成員、吉本構成員

（2）オブザーバー

日本年金機構品質管理部榎本グループ長、
地方公共団体情報システム機構個人番号プロジェクト推進部木村グループ次長
日本テレビ放送網株式会社編成局若井部長、安藤主任

（3）関係省庁

内閣官房社会保障改革担当室金崎参事官、厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官室武田官（中安室長補佐代理）、経済産業省商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室宮里室長補佐、総務省行政管理局行政情報システム企画課加藤補佐（橋本課長代理）、総務省自治行政局住民制度課上俣屋企画官、総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課山崎課長

（5）事務局

鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、池永審議官、小笠原情報通信政策課長、岡崎情報流通振興課長、徳光衛星・地域放送課地域放送推進室長

4. 議事

- （1）新体制の確認について
- （2）前回SWG以降の状況について
- （3）今後の進め方について（実証実験、予算要求等）
- （4）意見交換

5. 議事概要

- （1）新体制の確認について

事務局より、資料７－１に基づき、開催要綱の変更、新体制について説明が行われた。

(２) 前回ＳＷＧ以降の状況について

事務局より、資料７－２及び７－３に基づき、前回ＳＷＧ（５月２９日）以降の、政府戦略等の状況、総理指示等について説明が行われた。

(３) 今後の進め方について（実証実験、予算要求等）

事務局より、資料７－２、７－５、７－６に基づいて、説明が行われた。

大山主査から、以下のとおり、今後の進め方について発言があった。

【大山主査】

- 本検討会の目標は個人番号カードの利活用拡大、特に放送・通信等分野を中心とした民の分野での利活用拡大である。これまで十数年かかっている課題。
- 総理指示にもあるように２０２０年までという個人番号カード利活用拡大に関する明確な目標が示された。総務省内でも行政管理局、自治部局、郵政関係を含め一丸となった対応、また、内閣官房社会保障改革担当室、厚生労働省、経済産業省など関係省庁との連携を改めてお願いしたい。
- 国の将来のため、子供や孫の将来のため今頑張る時期である。
- 予算執行、実証実験実施にあたり重点を置きたい事項としては、
 - ①個人番号の利用と公的個人認証の利用であり、これは双方をうまく組み合わせ、総合的利活用が重要。公的個人認証機能を十分利活用することで、相当程度のサービスが実現。今回実証で資格確認、本人確認、変更確認が重要な検証項目。
 - ②アクセス手段の拡大。誰もが使いやすいアクセス手段を拡大していくことが国にとって不可欠な要素。ケーブルテレビをはじめセキュリティを含めた安全なアクセス手段を家庭に用意することが重要。ＣＡＴＶ連盟等関係事業者の協力を期待。
- 公的個人認証利活用の拡大、アクセス手段の拡大が、総理指示にもあるワンカード化にも貢献する。
- 平成２７年度予算要求に向けて、まずは総理指示のワンストップ化と電子私書箱の関係だが、マイポータル、コアシステムを組んだ情報提供ネットワークという概念の実現により、電子私書箱の機能検証が重要。特に保険業界等からニーズが高いのは、私書箱に各種証明書を電子的に送信すれば到達とみなされるサービスであり非常に期待。
- また、電子私書箱の検討については、ＩＴ総合戦略本部、マイナンバー等分科会でも指摘された事項であり、来年度予算で電子私書箱の具体的機能検証が必要。
- 最後に私自身の決意表明も含めて、Ｊ－ＬＩＳの経営メンバーという立場もあり、

本公的個人認証サービス利活用分野において、医療保険制度分野の情報化、円滑な連携を進める上でも役割を担っていくつもり。関係省庁・業界の連携のもと、目に見える成果を出したいと強く考えている。

- 平成28年1月からは本番の個人番号カードが配布される。これまでにない例であるが、来年度予算では、単に実証実験ではなく本番環境での実験となり、大きく期待する。

(4) 意見交換

【山田構成員】

- 電子私書箱について、日本郵便としてもこのサブワーキングに提案しており、今年度の実証実験や来年度の予算要求からの検証作業に参加し、関係者との調整をしていきたい。
- またワンカード化について、日本郵便のデジタル郵便サービスの中で、本人確認のためにマイナンバーカードが使えないかという点については、今のところアカウント開設のために本人限定受取日など複雑な処理をするサービスをアナログで使う必要があり、利用コスト負担が高くなるため、これに代替する効率的かつ低コストの手段があれば非常に検討の価値がある。具体的検討を進めたい。

【松本構成員】

- 公的個人認証機能を十分活用し、住民に利便性あるサービスを実現できるべく、ケーブルテレビ業界としてもしっかり取り組んでいく。
- 特にケーブルテレビ業界では、ケーブルプラットフォームを構築し、業界全体の認証基盤として、個人番号カードを活用する運営体制を立ち上げようとしている。カード利用拡大のため、高齢者はじめ誰もが使いやすいインターフェースの充実が必要。そのために必要となるアクセス手段としてケーブルテレビのセットトップボックスを活用すべく検討していく。
- マイナンバー等分科会中間とりまとめにおいても、マイナンバーカード普及に向け、CATVでは次世代セットトップボックスへの個人番号カードの読み取り機能内蔵など、具体的な対応の在り方を検討すると記載いただいております、しっかり対応していく。
- 今年度の実験に参加できることとなった際には、複数のケーブルテレビ事業者を巻き込み、認証プラットフォーム実現に向け、運営体制に必要な機能、条件の確認、アクセス手段の検証等行いたい。

【安藤オブザーバー】

- 地上放送局として特に災害対応に責務をもっており、昨年度徳島県で実施したが、

公共分野へ貢献するため、公的個人認証サービスをいかに確度ある避難情報に結びつけられるか、スマートテレビを活用して実施していきたい。

【柳町構成員】

- 我々も事業として金融決済や、製造業受発注のEDI等多くのプラットフォームサービスを手がけている。また、昨今政府情報システムも共同利用型システムにシフトしており、いくつかのシステムでお手伝いをさせて頂いている。このようなプラットフォーム型モデルはICT利用効率の面で重要だが、情報システム面でのルール作り、システム作りで非常に難易度の高いものでもある。だからこそ、ITベンダーである当社としては、本ワーキング、サブワーキングで非常にスピーディーに議論された魅力的な各サービスを、共同利用型で社会システムに組み込む際に、関係者が期待されているメリットを損なわないような提案をしっかりと行っていきたい。

【上坂屋企画官】

- 住民制度課として、公的個人認証、個人番号カードの所管として、政府方針に従い、利活用推進に最大限努力していく。
- 来年度に向け、プラットフォームのような形での署名検証の技術的要件、セキュリティ条件等が検証されるが、セキュリティを維持しつつ、利活用促進のため、コストが小さいものにしていくことが重要。皆様からのご指導と協力をお願いしたい。

【金崎参事官】

- 着実に議論を前に進めていくということで大変安心している。マイナンバー等分科会事務局をつとめているが、そこでもこの会の議論を踏まえ、前に進めていきたい。
- 特にワンストップサービスを日本でも実現することが大変重要な課題。そのため、電子私書箱がキーとなる機能。法的効力等制度面含め、実現可能な形で進むことを期待。

以上